

単元未満株式の買取・買増請求について

ご所有の単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、当社に対してその単元未満株式を買い取るよう請求いただく買取請求、当社に対して1単元（100株）に不足する数の株式を売り渡すよう請求いただく買増請求をすることができます。

お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。特別口座に記録された単元未満株式につきましては、下記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。

株主メモ

1.事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで

2.定時株主総会 6月

3.同総会権利株主確定日 3月31日

4.配当金の受領株主確定日
 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日

5.公告方法

電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。

ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、那覇市において発行する沖縄タイムス、琉球新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

ホームページ <http://www.okiden.co.jp/>

6.株主名簿管理人、特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

【同連絡先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都府中市日鋼町1-1

TEL：0120-232-711（通話料無料）

郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

（ご注意）

1. 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

第47期報告書

2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）



目次

株主のみなさまへ	1
社長インタビュー	3
販売電力量の状況	5
収支の状況	6
中期経営計画	7
トピックス	9
株式の状況・役員・会社の概要	10

表紙写真：金武火力発電所 全景

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
第47回定時株主総会が終了いたしましたので、当社グループにおける2018年度の事業の概況をご報告申し上げます。

ご高承のとおり、2018年度のわが国経済は、設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調が続きました。

沖縄県経済につきましては、個人消費が堅調で観光は好調、建設関連も公共投資が底堅く推移していることなどにより、全体として拡大しました。

このような状況の中で、当年度の連結収支につきましては、経常利益は52億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は37億51百万円となりました。当社単独では、経常利益は36億94百万円、当期純利益は30億34百万円となりました。期末における配当金につきましては、昨年12月にお支払いいたしました中間配当金と同じく、1株につき30円とさせていただきます。なお、当社は2018年6月1日付で、1株につき1.25株の割合による株式分割を実施しており、2018年度の配当につきましては、株式分割に伴う調整を行わなかったことから、実質的な増配となっております。

当社グループは、「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」を目指して様々な取り組みを推進しております。

グループの中心である電気事業につきましては、電力の小売全面自由化による新電力の参入が進み、また、ガス事業やエネルギーサービスプロバイダ事

業においても他事業者との競合が生じるなど、沖縄県内のエネルギー市場は業界の垣根を越えた競争が本格化しています。一方、大規模都市開発計画等による新たなエネルギー需要が見込まれるほか、好調な県経済を背景に多くのビジネスチャンスも生まれています。

このような中、本年4月に『沖電グループビジョン2025』および『沖縄電力中期経営計画（2019-2021）』を策定しました。当社グループが今後も持続的に成長・発展していけるよう、様々な経営課題の解決や財務目標の達成に向け、グループ一丸となって果敢に挑戦してまいります。

収益面につきましては、オール電化の強力な推進、県内熱需要の低炭素化に資する天然ガスへの燃料転換、最適なエネルギーサービスの提供など、電気とガスの両方を供給できる当社グループの強みを活かした総合エネルギーサービスの積極的な展開により、販売拡大を図ってまいります。また、更なる収益基盤の構築およびグループ収益の拡大に向け、新規事業、新規投資案件の掘り起こしにも積極的に取り組み、成長分野への投資を強化してまいります。

コスト面につきましては、ゼロベースでの業務の検証や見直しを断行し、激しく変化する事業環境に的確に対応するとともに、競争力の強化に取り組んでまいります。

災害対策につきましては、地震・津波等の自然災害に強い設備形成など、防災・減災意識を高めた事業運営および設備管理を徹底するとともに、台風時における迅速な復旧に向けたグループ・協力会社を挙げた全社的な復旧体制の充実や自治体等の防災関係機関との連携、タイムリーな情報発信など、更な

る対策強化に取り組んでまいります。

地球温暖化対策につきましては、電気事業全体でCO₂排出抑制目標の達成に向けて取り組んでおり、当社においては、最も有力な手段である液化天然ガスを燃料とした吉の浦火力発電所の着実な運用等を通じ、低炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。

無事故無災害への取り組みにつきましては、「安全」は経営の根幹であり、当社事業に従事する全ての者の安全確保が最優先事項であることを強く認識し、グループ・協力会社一体となって、安全文化の浸透や安全管理の徹底に努めるとともに、エネルギーの安定供給という使命を果たしてまいります。

また、従業員の心身における健康を確保し、仕事と生活の調和を図るため、長時間労働の防止等、適正な労働時間管理にも徹底して取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも当社グループの事業に対し、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月



取締役会長

大 嶺 満



取締役社長

本 永 浩 之

2019年4月1日、代表取締役社長に本永浩之が就任いたしました。
新体制の発足にあたり、本永新社長へ現在の心境や抱負等を聞きました。

本永 浩之 (もとなが ひろゆき)

(経歴)

1988年 4月 当社入社
2011年 7月 当社企画本部企画部長
2013年 6月 当社取締役総務部長
2015年 6月 当社代表取締役副社長
2017年12月 (株)リライアンスエナジー沖縄
代表取締役社長
2019年 4月 当社代表取締役社長



1. 社長就任後の現在の心境・抱負を お聞かせください。

社長という経営の最重要ポジションの舵取りを担うということは、身に余る光栄であり、大変名誉なことでもあります。同時に、電力小売りの全面自由化によって、ますます厳しくなる経営環境、競争状況を考えると、その責任の重さ、大きさに身の引き締まる思いです。

これまでの沖縄における電気事業は、我々の先輩たちが、沖縄本島のみならず離島の隅々に至るまで、様々な困難を乗り越えながら培ってきました。どんなに競争環境が厳しくなろうとも沖縄の電気事業は沖縄電力が安定供給に努め支えていくという大きな使命をしっかりと引き継いで、お客さまから選んで

いただけるように、この競争環境に立ち向かっていきたいと考えています。

2. ESP (エネルギーサービスプロバイダ) 事業 をはじめとした、総合エネルギーサービスの 意義や今後の展開について教えてください。

これからは、単にコストを抑制し効率化を図るだけでは、利益を確保することが難しくなると考えています。今のうちに稼ぐ力を高め、トップライン(売上高)を上げていくことが重要です。

こうした中、沖電グループとしては、2015年にガス供給事業を開始し、2017年には、ESP事業を展開するリライアンスエナジー沖縄 (REO) を設立しました。電気とガス両方を提供できる強みを最

大限に活かしてお客さまに最適なエネルギーを提供することで、総合エネルギー事業の拡大を図ってきたいと考えております。

今後も沖縄は、人口の増加、ホテル・大型商業施設の建設計画、大規模な再開発など、成長のポテンシャルは非常に高いものがあります。そこには必ず新しいエネルギー需要が生まれます。

グループの役職員一人ひとりが、収益の拡大・トップラインの拡大を自ら成し遂げていくという気概を持って、沖縄の成長とともに沖電グループを持続的に成長・発展させていきたいと考えております。

今年の4月には沖縄電力中期経営計画(2019-2021)を策定しました。2020年度・2025年度の財務目標の達成に向けて、本計画の着実な実行にグループ全員で取り組んでまいります。

※ESP (エネルギーサービスプロバイダ) 事業

お客さまに代わってエネルギー設備の保有、加工、供給を行うサービス。省エネ診断、最適エネルギーシステムの提案、設計・施工、電気やガスなどの調達、メンテナンス、運転管理、24時間の遠隔監視による緊急対応などを行う。

3. 沖縄電力に求められている役割について、 どう考えるか教えてください。

自由化が進展し、競争環境はより厳しい状況となっていますが、当社の存在意義を考えるにあたり事業活動の原点に立ち返ってみると、「エネルギー」

はお客さまの生活や経済活動にとって必要不可欠なものであり、我々は如何なる時も安定供給の確保に努めなければなりません。このようなライフラインを支えるという重要な仕事に携わっていることに誇りと使命感を持ち、日々の仕事に取り組んでいくことが求められると考えます。

一方、当社の事業は、地域のすべてがお客さまであること、供給設備を地域全体に構築しなければ事業運営ができないこと、地域の発展が当社の発展につながるなどを勘案すると、他業種にも増して地域密着型の事業であるといえます。このことから、当社はお客さまの現在の暮らしや経済活動を支えるだけではなく、将来の地域社会の発展にも重要な役割を担っていくことが期待されていると考えます。

理念にも掲げている「地域とともに、地域のために」というコーポレートスローガンの下、社員一人ひとりが高い志を持ち、あふれる情熱と豊かな想像力を発揮して、その期待に応えていきたいと思っております。



販売電力量の状況

当年度の販売電力量は、電灯につきましては、お客さま数が増加したものの、気温が前年度に比べ夏場は低く、冬場は高めに推移したことによる冷暖房需要の減少などにより、前年度を下回りました。また、電力につきましては、前年度に比べ夏場の気温が低めに推移したことや、他事業者への契約切り替えによる需要減などにより、前年度を下回りました。

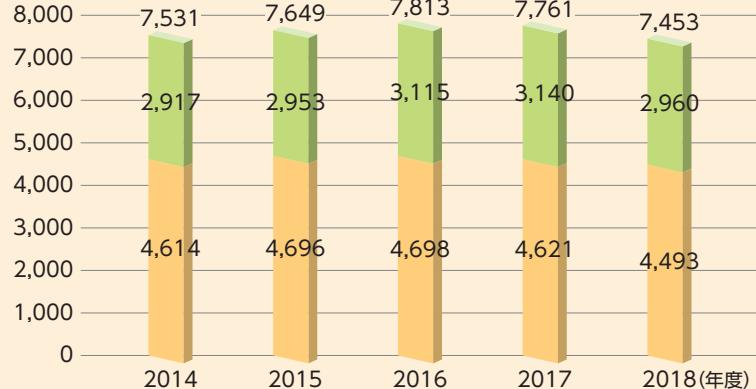
この結果、電灯と電力の販売電力量合計は、前年度に比べ4.0%減の74億53百万kWhと

なりました。

供給力につきましては、必要供給力を確保し設備全般にわたる順調な運用を行い、安定した電力供給ができました。

販売電力量の推移

(単位:百万kWh)



収支の状況

当年度の連結収支の状況につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少があったものの、燃料費調整制度の影響により、売上高（営業収益）は前年度に比べ4.8%増の2,054億81百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、減価償却費や修繕費が減少したものの、燃料費や他社購入電力料が増加したことから、営業費用は前年度に比べ7.1%増の2,000億38百万円となりました。

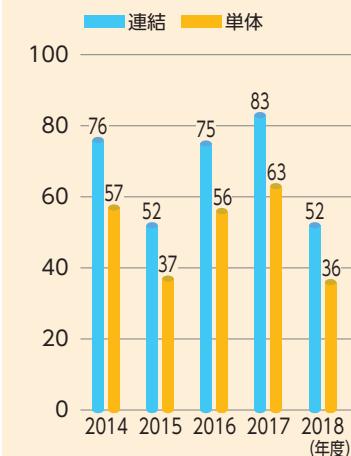
この結果、営業利益は前年度に比べ41.7%減の54億43百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益は37.7%減の52億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は40.2%減の37億51百万円となりました。

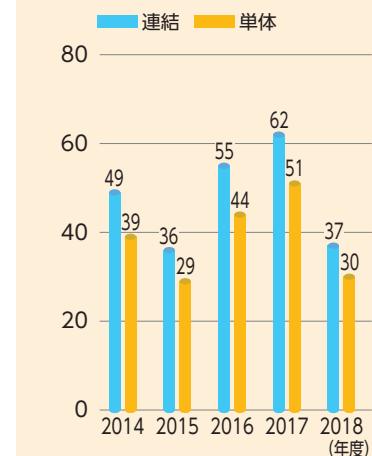
売上高の推移 (単位:億円)



経常利益の推移 (単位:億円)



親会社株主に帰属する当期純利益の推移 (単位:億円)



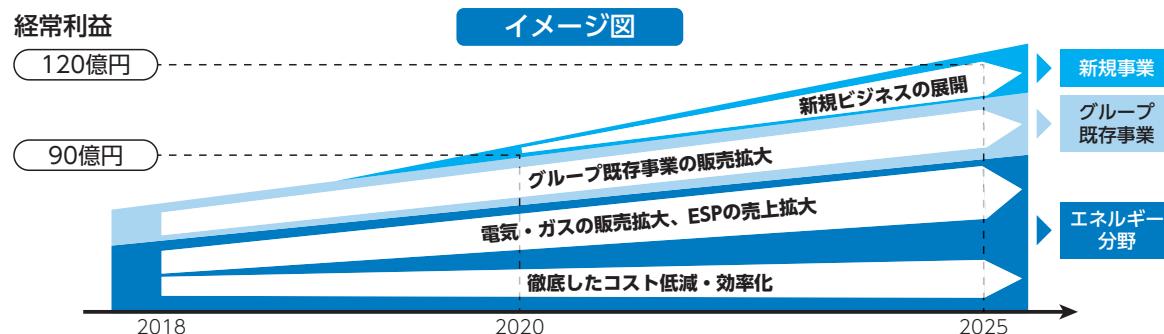
- 電力の小売全面自由化により当社管内においても新電力の参入が進み、ガス事業・エネルギーサービスプロバイダ（ESP）事業においても他事業者との競争が生じるなど、事業者間の厳しい競争が本格化しています。一方、当社の供給エリアである沖縄県においては、人口増加や好調な観光需要等を背景に、新たなエネルギー需要が見込まれるほか、多くのビジネスチャンスも生まれています。
- 事業環境が大きく変化していく中においても、当社が将来に亘って持続的な成長を成し遂げていけるよう、2019年4月に2019年度から2021年度を対象期間とした「沖縄電力中期経営計画（2019－2021）」を策定しました。今後は本計画で掲げた施策を着実に推進することにより、当社の基本的使命であるエネルギーの安定供給を通じて、沖縄県の発展に尽くしてまいります。

1. 目指すべき姿と中期経営目標

当社グループの「目指すべき姿」の実現に向けて、中期経営目標として「財務目標」および「主要数値目標」を設定し、グループ一丸となって取り組んでまいります。

目指すべき姿

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループを目指します。



中期経営目標

		2018(実績)	2020	2025
財務目標	連結	経常利益	52億円	90億円以上
		ROE	2.5%	4%以上
		自己資本比率	37.8%	30%台を維持
主要数値目標①	販売獲得量	電気 ※1	約90GWh	155GWh
		ガス ※2	約11,000t	13,500t
主要数値目標②	グループ外売上 ※3	約120億円	140億円	200億円以上

※1. 2016年度以降の累計 ※2. 旧一般ガス事業者への卸供給分除き ※3. 電気事業以外の売上

2. 重点施策

目指すべき姿の実現ならびに中期経営目標（財務目標・主要数値目標）の達成に向けて、「グループ収益の拡大」、「徹底したコスト低減・効率化」、「エネルギー安定供給の更なる強化」を『重点施策』として取り組んでまいります。

(1) グループ収益の拡大

- ▶ 電気とガスの両方を提供できる総合エネルギー事業者として、グループの強みを最大限に発揮し、電気・ガスの販売拡大に努めてまいります。
- ▶ 好調な県経済を背景とした様々なビジネスチャンスを的確に捉え、グループの既存事業の売上拡大、新たな事業の掘り起こしなど、グループ全体での収益拡大に取り組んでまいります。

料金メニューの充実、より良いサービスの提供	販売力強化に向けた人財育成
ガス供給事業の積極的な展開	ESP事業の強力な推進
都市開発事業等、大型案件への参画	等

(2) 徹底したコスト低減・効率化

- ▶ 全社一丸となって抜本的かつ継続的なコスト低減と業務効率化を推し進め、収益性の向上を図ることで、財務目標の着実な達成に繋げてまいります。

戦略的設備投資によるトータルコストの低減	本島・離島における燃料費低減
業務の検証・ゼロベースでの見直し	IoT・AI・RPA等の新技術を活用した業務効率化
資機材の調達における更なるコスト低減	等

(3) エネルギー安定供給の更なる強化

- ▶ 社員一人ひとりが「総合エネルギー事業者」としての自覚を強く持ち、エネルギーの安定供給という責務を果たしてまいります。

IoT基盤等を活用した自主保安力の強化	系統安定化に向けた対応
電工職確保に向けた取り組み	台風時の早期復旧に向けた設備構築・対策の推進
ガス設備の信頼性向上に向けた取り組み	等

沖縄電力のこの1年

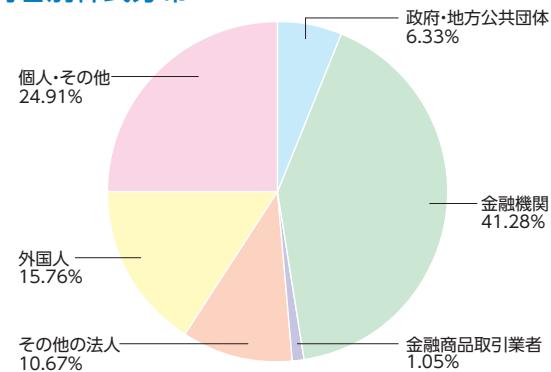
2018

- 4: 1株につき1.25株の割合で株式分割を実施
 - 株主のみなさまへの利益還元および当社株式の流動性を高めることを目的に、6月1日付で、普通株式1株につき1.25株の割合をもって株式分割を実施いたしました。
- 5: ご家庭向け新電気料金メニュー「グッドバリュープラン」の導入
 - お客さまがお選びいただける選択肢の充実を図るため、新電気料金メニューの提供を開始しました。詳細は、当社ホームページをご覧ください。
(<http://www.okiden.co.jp/individual/price-menu/goodvalue-plan/>)
- 6: 牧港火力発電所 5～8号集合煙突の解体作業が完了
 - 40年以上地域のランドマークとして親しまれていた牧港火力発電所5～8号機の集合煙突の筒身部分の撤去が完了しました。県内のみなさまの関心も高く、各種マスコミに取り上げられ、近隣の方からも多くの惜しむ声を頂きました。
- 7: 台風24、25号襲来。総力をあげて復旧に取り組む
 - 台風24号、25号が連続して沖縄に襲来しました。特に台風24号においては、沖縄本島地方は約27時間の長時間にわたり暴風域に巻き込まれ、多くの当社配電設備に被害が発生し、最大停電戸数25万戸、最長停電時間108時間の被害をもたらしました。復旧には社員、関係会社、協力会社が、昼夜継続して作業にあたりました。
- 8: 1株につき1.25株の割合で株式分割を実施
 - 株主のみなさまへの利益還元および当社株式の流動性を高めることを目的に、6月1日付で、普通株式1株につき1.25株の割合をもって株式分割を実施いたしました。
- 9: 民営化30周年を迎える
 - 沖縄県の本土復帰にともなう1972年の当社設立から2度の石油危機による収支悪化等により、民営化には年月を要していましたが、1988年に「沖縄振興開発特別措置法」の一部を改正する法律が国会で可決され、同年10月1日に民営化が実現しました。民営化以降、人口の伸びや地域経済の発展とともに増加する電力需要に対応するため、適宜発電所を建設するなど、幾多の課題を乗り越え、地域とともに歩んできました。
- 10: 中期経営計画を策定
 - 7～8ページをご参照ください。

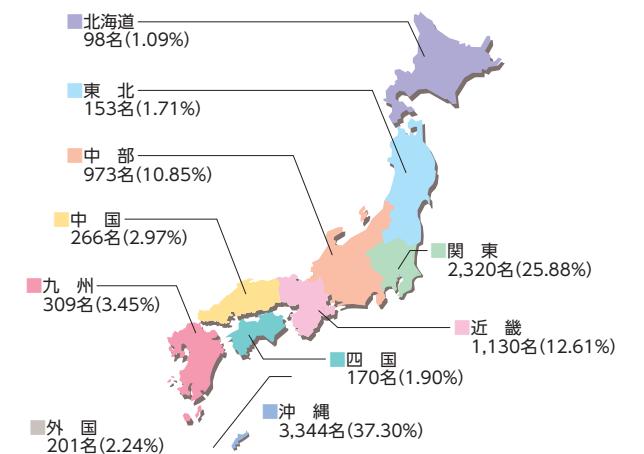
2019

- 発行済株式の総数 54,217,110株
- 当年度末株主数 8,964名

所有者別株式分布



地域別株主分布



(2019年3月31日現在)

代表取締役会長	大 嶺	満
代表取締役社長	本 永	浩
代表取締役副社長	島 袋	清
常務取締役	宮 里	学
常務取締役	仲 宗	根
常務取締役	成 底	勇
取締役	横 田	哲
取締役	久 貝	博
取締役	上 間	淳
取締役	仲 村	直
社外取締役	岡 田	晃
社外取締役	湯 浅	雄
社外取締役	与 儀	達
社外取締役	野 崎	聖
常任監査役	恩 川	英
常任監査役	小 橋	健
社外監査役	阿 波	連
社外監査役	金 城	盛
社外監査役	古 荘	み

(2019年6月27日現在)

設立年月日 1972年5月15日
 資本金 75億8,646万500円
 発行可能株式総数 9,280万株
 発行済株式の総数 54,217,110株
 供給区域 沖縄県
 従業員数 1,542名

本店	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
東京支店	東京都港区南青山一丁目15番9号
那覇支店	沖縄県那覇市旭町114番地4
浦添支店	沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号
うるま支店	沖縄県うるま市字江洲358番地の2
名護支店	沖縄県名護市字名護4604番地2
宮古支店	沖縄県宮古島市平良字荷川取459番地1
八重山支店	沖縄県石垣市字大浜441番地2

(2019年3月31日現在)